

JISの確認の計画(案)

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
1	確認	B9527	情報技術—事務機器—プリンタの仕様書様式—第2部: クラス3及びクラス4プリンタ(ページプリンタ)	対応国際規格が改訂作業が進んでおり、IS化の時期を考慮し今後改正を検討する。今回は確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会		1 暫定確認
2	確認	X0131	ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法	状態遷移図は現在でもよく使われる記法であり、曖昧な使い方によってトラブルになることもあるため、正確な定義及び表記法を与える本規格は必要である。対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更も必要ないため、確認とする。	無		1
3	確認	X0134-2	システム及びソフトウェア技術—システム及びソフトウェアアシュアランス—第2部: アシュアランスケース	次の2つの理由から、確認とする。 1) 引用国際規格とするISO/IEC 15026-1及びISO/IEC/IEEE 15289には改訂があったが(※1)、対応国際規格 ISO/IEC 15026-2そのものには変更がなく維持されている。 ※1 ISO/IEC 15026-1の改訂はISO/IEC 15026-3で使用する用語定義の追加であり、影響がない。また、ISO/IEC/IEEE 15289については2006年度版と明示して引用しているため、その改正の影響はない。 2) 現在、対応国際規格 ISO/IEC 15026-2は改正(※2)に向け、NWIP及びWDの事前検討が国際の場で始まっている。当JISの改正は対応国際規格の改訂結果をもって開始する予定。 ※2 関連するアシュアランスコミュニティの成果との関係及び整合の整理、ならびに現在の規定内容の改善 等。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
4	確認	X0135-1	ソフトウェア測定—機能規模測定—第1部: 概念の定義	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		1
5	確認	X0135-2	ソフトウェア測定—機能規模測定—第2部: ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135-1: 1999への適合性評価	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		1
6	確認	X0135-3	ソフトウェア測定—機能規模測定—第3部: 機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		2
7	確認	X0142	ソフトウェア技術—機能規模測定—IFPUG機能規模測定手法(IFPUG4. 1版未調整ファンクションポイント)計測マニュアル	対応国際規格に正誤票が発行されているが、技術的変更はなく、JISは現行版を改正する必要は無いと判断し、確認とする。	無		2
8	確認	X0411	地目コード	技術的変更の必要がないため、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		5
9	確認	X0612	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF) 1. 50	引用規格については、西暦年が付記された引用のため、この改正による対応は不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会		5
10	確認	X0803	会話型テキスト探索用コマンド	この規格は、データベースの検索コマンドの基準となっており、ISOでは2016年のSR投票が行われ、確認となっている。日本でも使われている規格のため、確認とする。	無		1
11	確認	X0808	図書館相互貸借応用のサービス定義	対応国際規格の改訂はマイナーな修正であり、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
12	確認	X0809	図書館相互貸借応用のプロトコル仕様—第1部: プロトコル仕様	対応国際規格の改訂はマイナーな修正であり、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
13	確認	X0836	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	対応国際規格が改訂されたが、関連するDCMIメタデータ語彙の標準化がISO 15836-2として進んでおり、その発行を待ってからこの規格の改正要否を検討するため、確認とする。	無		1 暫定確認
14	確認	X3002	電子計算機プログラム言語COBOL	対応国際規格が改訂作業中であり、この規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認

JISの確認の計画(案)

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
16	確認	X3005-14	データベース言語SQL 第14部:XML関連仕様(SQL/XML)	商用製品、OSSのみならずクラウド事業者のデータ分析サービスではISO 9075規格群に準拠するSQLが広く使用されており、国内のデータベース言語SQLの専門技術者を始めとして適用業務開発者・プログラマ、エンドユーザ利用者に利用が拡大する中、可搬性を維持するために国際一致規格であるJIS X 3005規格群を参照する利便性を確保するのに必要である。 また、産業上の必要性以外にも、データベース言語SQLが出題分野に含まれる国家試験では、X3005規格群を参照することとなり、当該試験での受験者の参照仕様は極力ISO規格よりもJISであるべきである。対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
15	確認	X3005-2	データベース言語SQL 第2部:基本機能(SQL/Foundation)	商用製品、OSSのみならずクラウド事業者のデータ分析サービスではISO 9075規格群に準拠するSQLが広く使用されており、国内のデータベース言語SQLの専門技術者を始めとして適用業務開発者・プログラマ、エンドユーザ利用者に利用が拡大する中、可搬性を維持するために国際一致規格であるJIS X 3005規格群を参照する利便性を確保するのに必要である。 また、産業上の必要性以外にも、データベース言語SQLが出題分野に含まれる国家試験では、X3005規格群を参照することとなり、当該試験での受験者の参照仕様は極力ISO規格よりもJISであるべきである。対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
17	確認	X3016	共通言語基盤(CLI)	本規格はモバイル機器のシステム開発などに使用されている。対応国際規格は改正されているが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
18	確認	X4151	文書記述言語SGML	引用規格に改正・廃止があるが、現行規定のままこのJISを利用している利用者が多い。特にHTML 4.0(TR X 0033:2002)が現行規定を利用している。新規利用者は、XMLを利用するので、混乱はないことから、確認とする。	無		2
19	確認	X4157-4	トピックマップ—第4部:正準化	引用国際規格の改訂内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではないため、確認とする。	無		1
20	確認	X4158	XML名前空間	引用規格で廃止されたTS X 0097:2004は、引用規格IETF RFC 2396に関する備考の内容であって、RFC 2396そのものは存続しており、技術的内容の変更はないことから、確認とする。	無		5
21	確認	X4166	XML文書へのグリフ識別子の埋込み	引用規格の改正等の影響はない。また、この規格は、他の規格等から引用されており、グリフを文書に直接埋め込む方法を提示していることに大きな意味があるため、確認とする。	無		5
22	確認	X4176	XMLリンク付け言語(XLink) 1. 0	XBRL(X7206)などが本規格XLink 1.0を利用しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		5
23	確認	X4177-7	文書スキーマ定義言語(DSDL)—第7部:文字レパートリ記述言語(CREPD)	対応国際規格が改訂作業中であり、この規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
24	確認	X4179	拡張可能なスタイルシート言語(XSL) 1. 1	引用規格の改正内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではない。また、このJISに従った製品が販売されているため、確認とする。	無		5
25	確認	X4181-3	メタデータ登録簿(MDR)—第3部:登録簿メタモデル及び基本属性	対応国際規格が改訂作業中であり、改訂後にJIS改正の可否を判断することから、確認とする。	無		1 暫定確認
26	確認	X4302	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第2部 適合性試験	引用規格の改正内容は、このJISの規定内容に影響を与えるものではないため、確認とする。	無		2
27	確認	X4311	画像及び音声の符号化—段階表現2値画像圧縮	対応国際規格は改訂されているが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無		1
28	確認	X5007	開放型システム間相互接続—オブジェクト識別子の構成	主にEDI(電子データ交換)で業界横断的に採用されており、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が登録・管理している「標準企業コード」で使用している。 対応国際規格の改訂に伴う技術的変更の必要はなく、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		2

JISの確認の計画(案)

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
29	確認	X5053	セキュリティ技術—nビットブロック暗号の利用モード	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
30	確認	X5058-1	セキュリティ技術—かぎ管理—第1部: 枠組み	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
31	確認	X5058-2	セキュリティ技術—かぎ管理—第2部: 対称暗号技術を用いるかぎ確立機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
32	確認	X5059-1	セキュリティ技術—否認防止—第1部: 総論	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
33	確認	X5059-2	セキュリティ技術—否認防止—第2部: 対称暗号技術を用いる機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
34	確認	X5059-3	セキュリティ技術—否認防止—第3部: 非対称暗号技術を用いる機構	要約JISについては、JISC情報技術専門委員会で廃止の方針が出されている。他の利害関係者の意見も確認し、廃止手続きを取る予定であるが、廃止申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無		1 暫定確認
35	確認	X5070-1	セキュリティ技術—情報技術セキュリティの評価基準—第1部: 総則及び一般モデル	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	無		1
36	確認	X5150	構内情報配線システム	対応国際規格体系に変更があり、新国際規格体系に合わせて、この規格を廃止し、X5150-1(ISO/IEC 11801-1)及びX5150-2(ISO/IEC 11801-2)に再編する予定であるが、X5150の後継規格となる予定であるが、これらの申出・公示時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1 暫定確認
37	確認	X5211	システム間の通信及び情報交換—近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)	対応国際規格が改訂されており、それに合わせてこの規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2022年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
38	確認	X5213	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)—RFインタフェース試験方法	対応国際規格は改訂されていないが、引用国際規格の一部(ISO/IEC 10373-6:2011 Amd.1:2012)が改訂されていることから、対応国際規格での改訂作業開始を見込み、対応国際規格改訂後に、このJISを改正する予定であるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
39	確認	X5214	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)—プロトコル試験方法	対応国際規格は改訂されていないが、引用国際規格の一部(ISO/IEC 10373-6:2011 Amd.1:2012)が改訂されていることから、対応国際規格での改訂作業開始を見込み、対応国際規格改訂後に、このJISを改正する予定であるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1 暫定確認
40	確認	X5215	近距離通信ワイヤード インタフェース(NFC-WI)	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会		1
41	確認	X6175	情報技術—情報交換用12.7mm幅、384トラック磁気テープカートリッジ—ウルトリウム1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
42	確認	X6176	情報交換用12.65mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカセット—DTF-2様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
43	確認	X6177	情報交換用12.7mm幅、448トラック磁気テープカートリッジ—SDLT1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用規格の改正はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1
44	確認	X6178	情報交換用8mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカートリッジ—VXA1様式	対応国際規格の改訂がなく、また、引用国際規格の改訂はあるが技術的内容の変更の必要はなく、JIS改正の必要性が認められないため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会		1

JISの確認の計画(案)

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、 今後の対応未定のもの。)	備考
45	確認	X6247	120mm及び80mmDVD-RAMディスク用ケース	対応国際規格、引用規格ともに改正・廃止がなく、対応が不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1	
46	確認	X6280	情報交換用130mm/9.1GB光ディスクカートリッジ	西暦年が付記されていない引用規格については、最新の情報が引用されており規格間の齟齬がなく、この引用規格の改正による対応は不要であることから、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1	
47	確認	X6931	モノクロ電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印字可能枚数測定方法	対応国際規格が一部改訂されたため、それに合わせてこの規格の改正を予定しているが、改正申出・公示予定時期が2022年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1	暫定確認
48	確認	X7012-4	行政/産業情報交換用構文規則(CIIインタックスルール)―第4部:セキュリティ機能	引用規格の改正はあるが、内容に影響はない。現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5	
49	確認	X7221	アセスメント提供における情報技術(IT)利用の規範	対応国際規格が改訂作業を開始したところであり、改訂後にJIS改正の要否を判断することから、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1	暫定確認
50	確認	X9205	電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット(TIFF/IT)	対応国際規格の改訂や引用規格等の改訂はあるが、技術的内容の変更の必要はない。また、この規格は、印刷物を作成する際に一般的に使用されているデータ形式を規定しており、このまま維持することとしたいため、確認とする。	無	1	
51	確認	X9206-1	印刷工程管理のためのデータベース構造モデル及び制御パラメタの符号化―第1部:構造モデル及びデータベース記述書式	対応国際規格の改訂や引用規格等の改訂はあるが、技術的内容の変更の必要はない。また、この規格は、印刷物の製造工程における情報管理のためのものであり、一般的に利用されており、このまま維持することとしたいため、確認とする。	無	1	
52	確認	X9301	情報技術―クライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管理するための携帯機器のユーザインタフェース	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1	
53	確認	X9302	情報技術―ペンベースインタフェース―ペンベースシステムにおけるテキスト編集のための共通ジェスチャ	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1	
54	確認	X9303-5	情報技術―ユーザシステムインタフェース及びシンボル―アイコン及び機能―第5部:ツールアイコン	対応国際規格の改訂もなく、技術的内容の変更の必要はない。また、現在の規格で問題なく、この規格は利用されているため、確認とする。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1	